

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月23日

上場会社名	ソネット・エムスリー株式会社	上場取引所	東証マザーズ
コード番号	2413	本社所在都道府県	東京都
URL	http://www.so-netm3.co.jp/		
代表者	役職名	代表取締役	氏名 谷村 格
問合せ先責任者	役職名	取締役	氏名 永田 朋之
中間決算取締役会開催日	平成18年10月23日	中間配当支払開始日	平成 年 月 日
単元株制度採用の有無	無		TEL (03)5408-0800

1. 平成18年9月中間期の業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年9月中間期	2,297	38.2	1,063	37.2	1,108	42.2
平成17年9月中間期	1,661	60.6	774	85.6	779	92.7
(参考)平成18年3月期	3,785		1,749		1,756	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
平成18年9月中間期	655	41.8	2,551.93	
平成17年9月中間期	462	94.3	3,602.69	
(参考)平成18年3月期	962		3,719.77	

(注) 1 期中平均株式数 平成18年9月中間期 257,026株 平成17年9月中間期 128,400株 平成18年3月期 256,800株
 なお、平成17年11月21日付で株式1株につき2株の分割を行っております。
 2 会計処理の方法の変更 無
 3 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年9月中間期	6,376	5,177	81.2	20,120.87
平成17年9月中間期	4,643	3,845	82.8	29,948.53
(参考)平成18年3月期	6,116	4,624	75.6	17,978.01

(注) 1 期末発行済株式数 平成18年9月中間期 257,304株 平成17年9月中間期 128,400株 平成18年3月期 256,800株
 なお、平成17年11月21日付で株式1株につき2株の分割を行っております。
 2 期末自己株式数 平成18年9月中間期 株 平成17年9月中間期 株 平成18年3月期 株
 3 平成17年9月中間期及び平成18年3月期の純資産の額は、従来の算定方法による株主資本の額を記載しております。
 4 平成17年9月中間期及び平成18年3月期の1株当たり純資産の額は、従来の算定方法による1株当たり株主資本の額を記載しております。

2. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4,700	2,300	1,350

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,252円39銭
 なお、1株当たり予想当期純利益(通期)については、平成18年9月中間期 期中平均株式数257,026株に基づいて算出しています。

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)
	年間
平成18年3月期	0
平成19年3月期(実績)	
平成19年3月期(予想)	0

上記業績予想につきましては、本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

4 . 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		3,500,505		3,497,799		4,346,229		
2 売掛金		432,929		624,242		447,343		
3 たな卸資産		31,874		54,685		35,815		
4 その他		203,884		396,101		285,804		
貸倒引当金				78,963		78,963		
流動資産合計		4,169,193	89.8	4,493,865	70.5	5,036,229	82.3	
固定資産								
1 有形固定資産	*1	13,460		57,381		56,935		
2 無形固定資産		58,852		82,785		71,964		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券				469,250		595,000		
(2) 関係会社株式		343,349		1,206,349		288,269		
(3) その他		58,721		67,108		67,653		
投資その他の資産合計		402,071		1,742,708		950,922		
固定資産合計		474,383	10.2	1,882,875	29.5	1,079,823	17.7	
資産合計		4,643,576	100.0	6,376,741	100.0	6,116,052	100.0	
(負債の部)								
流動負債								
1 買掛金		67,603		88,681		89,301		
2 未払法人税等		356,335		478,928		577,584		
3 ポイント引当金		181,513		245,531		151,000		
4 その他の引当金		27,704		26,225		39,219		
5 その他	*2	165,028		271,009		467,468		
流動負債合計		798,185	17.2	1,110,375	17.4	1,324,574	21.7	
固定負債								
1 その他				89,185		167,300		
固定負債合計				89,185	1.4	167,300	2.7	
負債合計		798,185	17.2	1,199,561	18.8	1,491,874	24.4	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
資本金		1,092,500	23.5			1,092,500	17.9	
資本剰余金								
1 資本準備金		1,320,900				1,320,900		
資本剰余金合計		1,320,900	28.5			1,320,900	21.6	
利益剰余金								
1 任意積立金		125				125		
2 中間(当期)未処分 利益		1,431,865				1,931,942		
利益剰余金合計		1,431,991	30.8			1,932,067	31.6	
その他有価証券 評価差額金						278,710	4.5	
資本合計		3,845,391	82.8			4,624,177	75.6	
負債及び資本合計		4,643,576	100.0			6,116,052	100.0	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金					1,101,463	17.3		
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金				1,329,862				
資本剰余金合計					1,329,862	20.8		
3 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
特別償却準備金				83				
繰越利益剰余金				2,580,471				
利益剰余金合計					2,580,555	40.5		
株主資本合計					5,011,881	78.6		
評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金					165,298	2.6		
評価・換算差額等合計					165,298	2.6		
純資産合計					5,177,179	81.2		
負債及び純資産合計					6,376,741	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,661,957	100.0	2,297,377	100.0	3,785,613	100.0
売上原価		395,342	23.8	607,619	26.4	934,810	24.7
売上総利益		1,266,614	76.2	1,689,757	73.6	2,850,803	75.3
販売費及び一般管理費		491,657	29.6	626,189	27.3	1,100,822	29.1
営業利益		774,957	46.6	1,063,568	46.3	1,749,980	46.2
営業外収益	*1	5,196	0.3	44,569	1.9	9,108	0.2
営業外費用	*2	681	0.0			2,147	0.0
経常利益		779,473	46.9	1,108,137	48.2	1,756,941	46.4
特別損失						134,043	3.5
税引前 中間(当期)純利益		779,473	46.9	1,108,137	48.2	1,622,898	42.9
法人税、住民税 及び事業税		343,143		463,984		769,197	
法人税等調整額		26,254	19.1	11,759	19.7	108,960	17.5
中間(当期)純利益		462,585	27.8	655,912	28.5	962,662	25.4
前期繰越利益		969,279				969,279	
中間(当期)未処分 利益		1,431,865				1,931,942	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価 差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
			特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
平成18年 3月31日 残高	1,092,500	1,320,900	125	1,931,942	1,932,067	4,345,467	278,710	4,624,177
中間会計期間中の 変動額								
新株の発行	8,963	8,962				17,925		17,925
役員賞与金(注)				7,425	7,425	7,425		7,425
特別償却準備金 取崩(注)			41	41				
中間純利益				655,912	655,912	655,912		655,912
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)							113,411	113,411
中間会計期間中の 変動額合計	8,963	8,962	41	648,529	648,487	666,413	113,411	553,002
平成18年 9月30日 残高	1,101,463	1,329,862	83	2,580,471	2,580,555	5,011,881	165,298	5,177,179

(注) 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 ()子会社株式 移動平均法による原価法 により評価しています。 ()其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 により評価しています。</p> <p>(2) たな卸資産 ()仕掛品 個別法による原価法を採 用しています。 ()貯蔵品 最終仕入原価法を採用し ています。</p>	<p>(1) 有価証券 ()子会社株式 同左 ()其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定)により評 価しています。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ()仕掛品 同左 ()貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 ()子会社株式 同左 ()其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は基 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定)により 評価しています。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ()仕掛品 同左 ()貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次の とおりです。 建物 3年 器具・備品 2～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 営業権については5年で均 等償却しています。また、自 社利用ソフトウェアについ ては社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法 を採用しています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次の とおりです。 建物 15年 器具・備品 2～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 自社利用ソフトウェアにつ いては社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額 法を採用しています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 営業権については5年で均 等償却しています。また、自 社利用ソフトウェアについ ては社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法 を採用しています。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上 しています。 なお、当中間会計期間にお いては計上額はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備える ため、支給見込額のうち中 間会計期間対応分の金額を計 上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上 しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備える ため、次期支給見込額のうち 当期対応分の金額を計上して います。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) ポイント引当金 ポイント利用による費用負担に備えるため、当中間会計期間末ポイント残高について過去のポイント利用実績率及びポイント当たり費用化率を勘案し、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しています。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 将来の売上割戻に備えるため、売上割戻金見込額のうち当中間会計期間の負担に属する金額を計上しています。</p>	<p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 売上割戻引当金 同左</p>	<p>(3) ポイント引当金 ポイント利用による費用負担に備えるため、期末ポイント残高について過去のポイント利用実績率及びポイント当たり費用化率を勘案し、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しています。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 将来の売上割戻に備えるため、売上割戻金見込額のうち当期の負担に属する金額を計上しています。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっています。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。 従来の資本の部の合計に相当する金額は5,177,179千円です。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>	
	<p>（ストック・オプション等に関する会計基準） 当中間会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しています。 なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において「投資その他の資産」に一括表示しておりました「関係会社株式」は、当中間会計期間において、資産の総額の5/100を超えたため、区分掲記しています。なお、前中間会計期間の「投資その他の資産」に含めておりました「関係会社株式」は、55,080千円です。	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「投資有価証券」は、資産の総額の5/100を超えたため、区分掲記しています。なお、前中間会計期間の投資その他の資産の「その他」に含めておりました「投資有価証券」は、55,000千円です。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
*1 有形固定資産の減価償却累計額 20,769千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 31,083千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 23,558千円
*2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。	*2 消費税等の取扱い 同左	*2

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
*1 営業外収益のうち主要なもの 為替差益 4,119千円 受取利息 796千円	*1 営業外収益のうち主要なもの 為替差益 24,568千円 受取利息 3,157千円 受取和解金 16,843千円	*1 営業外収益のうち主要なもの 為替差益 6,844千円 受取利息 1,691千円
*2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 681千円	*2 営業外費用のうち主要なもの	*2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 1,377千円 固定資産除却損 388千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 2,960千円 無形固定資産 20,730千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 7,524千円 無形固定資産 12,079千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 7,340千円 無形固定資産 33,143千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,680 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,630</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5</td> </tr> </table> <p>(2) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(3) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>	支払リース料	1,680 千円	減価償却費相当額	1,630	支払利息相当額	5	<p>1</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>460 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>537</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	460 千円	1年超	76	合計	537	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,680 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,630</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5</td> </tr> </table> <p>(2) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(3) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>460 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>768</td> </tr> </table>	支払リース料	1,680 千円	減価償却費相当額	1,630	支払利息相当額	5	未経過リース料		1年内	460 千円	1年超	307	合計	768
支払リース料	1,680 千円																													
減価償却費相当額	1,630																													
支払利息相当額	5																													
未経過リース料																														
1年内	460 千円																													
1年超	76																													
合計	537																													
支払リース料	1,680 千円																													
減価償却費相当額	1,630																													
支払利息相当額	5																													
未経過リース料																														
1年内	460 千円																													
1年超	307																													
合計	768																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)、当中間会計期間末(平成18年9月30日)、及び前事業年度(平成18年3月31日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 29,948円53銭 1株当たり中間純利益 3,602円69銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 3,487円00銭 なお、当社は平成17年5月16日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度の1株当たり情報の各数値は以下のとおりです。 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) 1株当たり純資産額 23,959円67銭 1株当たり中間純利益 1,972円39銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 1,967円16銭 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 1株当たり純資産額 26,345円84銭 1株当たり当期純利益 4,371円74銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,303円73銭	1株当たり純資産額 20,120円87銭 1株当たり中間純利益 2,551円93銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2,469円39銭 なお、当社は平成17年11月21日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報の各数値は以下のとおりです。 1株当たり純資産額 14,974円26銭 1株当たり中間純利益 1,801円35銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 1,743円50銭	1株当たり純資産額 17,978円01銭 1株当たり当期純利益 3,719円77銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,597円03銭 なお、当社は平成17年5月16日付で普通株式1株につき3株の株式分割を、また平成17年11月21日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報の各数値は以下のとおりです。 1株当たり純資産額 13,172円92銭 1株当たり当期純利益 2,185円87銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,151円86銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	462,585	655,912	962,662
普通株主に帰属しない金額 (千円)			7,425
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()	(7,425)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	462,585	655,912	955,237
普通株式の期中平均株式数 (株)	128,400	257,026	256,800
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
普通株式増加数 (株)	4,260	8,591	8,763
(うち新株予約権)	(4,260)	(8,591)	(8,763)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年7月31日開催の臨時株主総会で承認され、平成17年5月13日付与された新株予約権1種類(新株予約権の数48個)及び平成17年6月20日開催の定時株主総会で承認され、平成17年8月29日付与された新株予約権1種類(新株予約権の数6個)	平成17年6月20日開催の定時株主総会で承認され、平成17年11月21日付与された新株予約権1種類(新株予約権の数4個)及び平成17年6月20日開催の定時株主総会で承認され、平成18年3月22日付与された新株予約権1種類(新株予約権の数451個)及び平成17年6月20日開催の定時株主総会で承認され、平成18年4月24日付与された新株予約権1種類(新株予約権の数45個)	

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 平成17年8月29日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を行っております。</p> <p>(1) 平成17年11月21日付をもって、平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 128,400株</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>前期首に、当該株式分割及び平成17年5月16日付株式分割(1株につき3株の割合)が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりです。</p> <p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> <p>1株当たり純資産額 11,979円84銭 1株当たり中間純利益 986円19銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 983円58銭</p> <p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> <p>1株当たり純資産額 14,974円26銭 1株当たり中間純利益 1,801円35銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 1,743円50銭</p> <p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <p>1株当たり純資産額 13,172円92銭 1株当たり当期純利益 2,185円87銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,151円86銭</p> <p>2 平成17年6月20日開催の定時株主総会及び平成17年11月21日開催の取締役会決議に基づき、当社の従業員に対して、ストックオプションとして、平成17年11月21日付で新株予約権を発行しています。当該新株予約権の詳細は次のとおりです。</p> <p>新株予約権の数 4個</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>新株予約権の目的となる株式の数 8株</p> <p>新株予約権の行使時の払込金額(注) 1株当たり 490,000円</p> <p>新株予約権の行使期間 平成19年11月21日 ~平成27年5月31日</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 発行価格 490,000円 資本組入額 245,000円</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>新株予約権の発行 平成17年6月20日開催の第5回定時株主総会及び平成18年4月24日開催の取締役会決議に基づき、当社の使用人及び当社子会社の取締役に対して、ストックオプションとして、平成18年4月24日付で新株予約権を発行しています。当該新株予約権の詳細は次のとおりです。</p> <p>新株予約権の数 45個</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>新株予約権の目的となる株式の数 90株</p> <p>新株予約権の行使時の払込金額(注) 1株当たり 547,546円</p> <p>新株予約権の行使期間 平成20年4月24日 ~平成27年5月31日</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 発行価格 547,546円 資本組入額 273,773円</p> <p>新株予約権の行使の条件 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 詳細条件及びその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡に関する事項 当社取締役会の承認を要する。</p> <p>(注)新株予約権発行日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後 行使価額} = \frac{\text{調整前 行使価額} \times 1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、行使価額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>新株予約権の行使の条件 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 詳細条件及びその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡に関する事項 当社取締役会の承認を要する。</p> <p>(注)新株予約権発行日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後 行使価額} = \text{調整前 行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、行使価額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。</p>		